

ボツワナにおける就学前教育・保育（ECCE）普及要因の検討  
— 社会構造による ECCE の供給への影響を中心に —

氏名 西岡 さくら

就学前教育・保育（ECCE）は、乳幼児の認知的発達、社会情緒的発達、身体的発達を促進し、社会開発にとってもポジティブな効果がある。人間開発と社会開発を同時に促進するECCEは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献する重要な開発分野であり、全般的に社会開発が遅れ、子どもをとりまく環境が厳しいサブサハラアフリカでの普及が期待される。

本研究の対象であるボツワナは、高位・中所得国であり、サブサハラアフリカの中では人間開発と社会開発の両方が比較的高い水準にある国であり、教育への政府支出も高い。しかしながら、ECCEの総就園率（21%）は、サブサハラの平均（33%）を下回っている。そこで、本研究は、ボツワナでECCEの普及が進まない社会的要因を明らかにすることを研究課題に設定した。また、ボツワナのECCEは、教育の量的拡大の発展段階では離陸期にあたりと考えられる。ここではECCEの自律性は低く、供給側が重要な役割をもつため、本研究はECCEの供給側に着目した。

序章では、研究背景と実証研究の結果に基づくECCEの効果と重要性を論じた。続く第1章では、サブサハラのECCEの概況と課題を論じたうえで、サブサハラ諸国では就園率と経済水準の相関が弱いことを見出した。第2章では、本研究の認識論的立場であるクリティカル・リアリズムの考え方を示し、教育の量的拡大理論をふまえた上で、本研究の理論的基礎である形態生成論を説明した。第3章では、ボツワナ経済へのダイヤモンド産業の寄与と、ダイヤモンド産業を統制するボツワナ政府の盤石な政治的立場を説明し、ダイヤモンドを媒介とするボツワナ政府と社会開発の関係性を明らかにした。第4章では、初等教育以降の教育制度、政策および課題を説明し、1980年代以降の経済成長により開発パートナーによるボツワナの教育政策への関与が次第に弱まったことを明らかにした。第5章では、ボツワナのECCEの政策、制度、アクセス、質を整理し、アクセスが平等ではなく、ECCEポリシーに法的拘束力がないことにより質も確保されておらず、子どもたちが平等に裨益していない状況を指摘した。第6章では、ボツワナのECCEの普及を妨げている要因を、他のサブサハラ諸国との比較により考察した。その結果、ボツワナの低い就園率には、経済的要因、人口的要因、社会的要因よりも、政策的な要因、特に開発パートナーによる支援の程度がより大きく影響している可能性が明らかになった。第7章では、推論方法であるリトロダクションにより、ダイヤモンド依存の経済に支えられるパトロネジ・システムという社会構造が、非中央政府主体によるECCEの普及が顕著にみられないという現象の根本的な要因であるという仮説を生成した。

以上の結果に基づき、ボツワナの社会とECCEの普及の関係を次の通り総括した。ボツワナの社会に根付くパトロネジ・システムは、ダイヤモンド発見前には、畜牛保有者であるパトロンと、パトロンから畜牛を貸与され農業を営むクライアントの義務的な互惠関係であった。畜牛保有者は、後にボツワナ民主党政の構成員となり、同党は独立以来政権を維持している。ダイヤモンド発見後、パトロンである中央政府はダイヤモンド産業を統制し、パトロネジを強化した。ダイヤモンドは経済成長を促進するとともに、高度な中央集権体制は維持された。パトロンとクライアントの関係は、畜牛保有者と農耕民の関係から、中央政府と国民の関係に変化し、存続した。中央政府はダイヤモンドからの財を背景に、社会開発を推進し、クライアントである国民は便益を享受し、ボツワナの社会は発展し、中央政府の支持は盤石化した。

しかし、このパトロネジ・システムの上で、ECCE は公共財として配分されなかった。ECCE と関連する教育、保健、子どもの福祉への投資はあったものの、HIV/AIDS に罹患している、または極度な貧困状態にあるといった特別な事情を有さない大多数の就学前の子どもに対する教育とケアは、セクターとセクターの間に抜け落ちてしまっていた。これは、パトロネジ・システムにおいて、パトロンが自身の支持基盤維持のために、ECCE を含む新しい分野への投資を抑制する傾向をもつことが一因であろう。

ECCE の普及には、国によるトップダウンのアプローチと、非政府主体によるボトムアップアプローチの二通りがある。ボツワナは民間主導での普及を方針とし、トップダウンアプローチはとっておらず、もう一方のボトムアップアプローチでの普及も顕著にみられない。ボトムアップアプローチによる普及が顕著にみられない現象は、非中央政府主体（民間事業者、市民グループ、地方政府）のそれぞれに、パトロネジ・システムという構造に伴い「抑制」のメカニズムが生起した結果である。

また、マラウイなど社会開発が遅れている国であっても、開発パートナーが支援を行うことにより、ECCE の普及が進む国もある。しかし、ボツワナの場合、経済成長を達成したことにより、開発パートナーの多くは撤退し、ECCE 開発への関与は限定的であった。このこともボツワナの低い就園率の一因であると考えられる。

以上の検討から、ECCE の普及には国の歴史や社会に根づく構造的な要因が強く影響することを示した。これは、従来の研究にみられなかった新たな視点であり、本研究の学術的な意義である。